

ODAを取り巻く環境はここ数年大きく変化しています。効率的・効果的なODAの実施はもとより、その結果について国民に対し正しく説明すること、その一環としてODA評価の一層の充実が求められています。本年8月に閣議決定された新ODA大綱においても、事前、中間から事後への一貫した評価の実施を実現すること、成果をより客観的に判断するために、専門性を有する第三者による評価を充実することの必要性が指摘されています。また、ODAに対する国民参加の拡充を図るために、評価を含めた情報公開や広報の重要性についても明記されました。

このような状況の変化を踏まえ、国際協力銀行（以下「当行」）は、円借款事業にかかわる評価体制の更なる改善を目指しています。具体的には、これまでの完了した案件を対象とする「事後評価」に加え、2001年度からは「事前評価」を導入し、一貫した評価体系の確立を図っています。また、評価業務の客観性と中立性を高めるために、事後評価に第三者の視点を反映するよう努めてきましたが、2002年度は、全ての事後評価に対して第三者からの意見を確保することとしました。

情報公開への対応や広報という観点からは、当行ホームページに評価結果を速やかに公表するよう努めています。また、事後評価の結果から得られた経験や教訓を共有し、開発途上国関係者の今後の取組みに活かしてもらうことを目的に、国内だけでなく途上国においてもセミナーやワークショップを行っています。2003年3月に大阪・京都・滋賀で開催された「第3回世界水フォーラム」への参加は、このようなフィードバック活動の一環であり、当行は「途上国における持続可能な水道事業のあり方」をテーマとした分科会を主催しました。この分科会には海外からの参加者を含め延べ200名以上の参加があり、開発途上国が抱える課題や成功体験を共有する機会を提供することにより、今後の南南協力が繋がるネットワークが構築出来たと考えています。

今回の「円借款案件事後評価報告書2003」は、2002年度に行ったプロジェクト評価41事業、テーマ別評価9事業、過去のプロジェクト評価を国別あるいは分野別に総括した国別・セクター別評価4件について、その評価結果の要約を掲載しています。詳細については当行のホームページ（<http://www.jbic.go.jp/>）に評価報告書全文のほか、事業事前評価表、現地セミナーなどのフィードバック活動の結果を掲載していますのでご覧ください。当行の評価業務がさらに質の高いものとなるよう皆様からのご意見、ご提案をお待ちしています。

2003年12月
国際協力銀行
プロジェクト開発部
部長 おい 種田 博